

【第二次 日南市行財政改革大綱】

平成27年度行財政改革の取組実績について

(1) 財政効果(改革効果額)

	分類番号	改革項目名	担当課名	改革効果額	
				平成27年度	
				(千円)	備考
1	1-1-1	地域内分権の推進	地域振興課	-	
2	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	地域振興課	-	
3	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	地域振興課	-	
4	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	地域振興課	-	
5	1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	総合戦略課	-	
6	1-3-1	効果的な広報広聴	総合戦略課	-	
7	1-3-2	電子自治体の推進	総合戦略課	-	
8	2-1-1	経常収支比率の改善	財務課	-	
9	2-1-2	実質公債費比率の抑制	財務課	-	
10	2-2-1	市有財産の適正管理	財務課	62,962	遊休地売却等
11	2-2-2	市税等滞納対策の強化	税務課	27,745	徴収率の対前年度差により算出
12	2-2-3	印刷物等の広告掲載	総務課	2,598	広告入封筒寄附等
13	2-3-1	受益者負担の適正化	財務課	428	生涯学習講座受講料収入等
14	2-4-1	一部事務組合の財政改革	美化推進課	1,215	日南串間広域不燃物処理組合への負担金見直し
15	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道課	-	
16	2-4-3	水道事業の経営健全化	水道課	-	
17	2-4-4	土地開発公社の健全化	財務課	-	
18	2-4-5	病院事業の経営健全化	中部病院	30,000	一般会計からの繰入金減
19	3-1-1	市の組織機構の見直し	総合戦略課	-	
20	3-1-2	職員定数の適正化	総合戦略課・職員課	96,057	一人当たり人件費7,389千円×13人
21	3-2-1	行政評価システムの充実	総合戦略課	-	
22	3-2-2	事務事業の縮小・廃止	総合戦略課	-	
23	3-2-3	個人給付的事業の見直し	財務課	-	
24	3-2-4	補助・交付金等の抜本的見直し	財務課	11,482	補助金の見直し
25	3-2-5	庁舎管理経費等の節減	財務課	1,423	庁舎光熱水費の節減
26	3-2-6	公用車の集中管理	財務課	-	
27	3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	総合戦略課	-	
28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	財務課	-	
29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	総合戦略課	-	
30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	総合戦略課	-	
31	3-3-1	職員給与制度等の見直し	職員課	18,113	給与改定による影響額を算出
32	3-3-2	職員配置の適正化	職員課	-	
33	3-3-3	時間外勤務の縮減	職員課	7,306	時間外勤務手当増
34	3-4-1	人事評価制度の構築	職員課	-	
35	3-4-2	職員研修の充実	職員課	-	
36	3-5-1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	学校教育課	-	
37	3-5-2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	美化推進課	-	
38	3-5-3	保育所の民営化の検討・導入	こども課	-	
39	3-5-4	民間活力導入の推進	総合戦略課	-	
40	4-1-1	公共施設等総合管理計画の策定	総合戦略課	-	
41	4-1-2	消防施設等の整理・統廃合の検討	消防本部	-	
42	4-2-1	指定管理者制度の積極的活用	総務課	-	
43	4-2-2	施設ごとの管理運営見直し	総合戦略課	-	
44	4-3-1	公共施設の整理・統合	総合戦略課	-	
45	4-4-1	公共施設の開館日・開館時間の見直し	総合戦略課	-	
改革効果額 合計				244,717	

改革効果額(H27～H31) 目標値

850,000 千円

28.8%

(達成率)

5か年で100%とした場合

この改革効果額は、情報共有や人材育成など、効果の数値化が困難なものは含まれない。

(2) 改革項目毎取組実績 < 平成27年度 >

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度			備考		
					予定	取組概要	実績			
1	市民参加と情報共有	1-1-1	地域内分権の推進	市民や市内9地区の地域連携組織、NPO等が協働し、多様な主体によって課題を発見して解決する仕組みや、市と市民が相互に連携して地域力を創造する仕組みを構築する。また、地域協議会等との協議を進めながら、新たな地域自治組織を構築する。	地域振興課	地域自治組織の制度構築 (H27～H28)	地域連携組織の事務局機能の充実と活動支援検討委員会による地域の課題の検証	連携組織代表者連絡会・事務局会を年2回開催。また、新たな交付金「地域を創る交付金」を創設し活動の支援を行うことで、地域内自治の推進を図った。(H28.3.13:活動報告会を実施) 地域内分権検討委員会を開催。	B	「地域内分権制度」とは、地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地域住民が「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を持って活動し、その活動を行政が積極的に支援するしくみ。すなわち、地域の自由な考えによって、地域の実情に応じた活動を、地域住民の合意に基づいて行うことを可能とする制度である。 平成31年3月29日で合併特例法による北郷町及び南郷町地域自治区の設置期間が終了する。
2	市民参加と情報共有	1-1-2	総合支所・支所・出張所の機能検討	各地域の活動拠点の場、行政サービスを提供する場として、2つの総合支所、4つの支所、4つの出張所の在り方及び機能について検討する。	地域振興課	権限移譲及び機能の検討 (H27～H30)	総合支所等会議や地域との協議を踏まえて機能等について検討 事務分掌の整理による役割の検討	総合支所等連絡会議を月1回開催し、各地区の情報を共有し、課題についての協議を行っている。	B	総合支所:北郷町総合支所、南郷町総合支所 支所:細田支所、鶴戸支所、酒谷支所、榎原支所 出張所:飢肥出張所、油津出張所、東郷出張所、大堂津出張所 「1-1-1地域内分権の推進」と連動する改革項目
3	市民参加と情報共有	1-1-3	公共施設等の地域管理の促進	市の道路や施設等の清掃及び修繕を市民が自主的に行うことにより、施設管理の充実と公共サービスの市民参画を促進する。	地域振興課	新たな交付金制度による地域管理の促進 (H27～H31)	「地域を創る交付金」により、活動に対する原材料費等の支給を行う。 主体:地域連携組織	地域連携組織の公益活動事業として実施。 地域の実情がわかっている連携組織が申請窓口となり、決定を行うことから住民の利便性が図られ、活動が促進される。	B	地域連携組織の公益活動例(平成27年度):市道周辺の環境美化(花植栽)、市道側溝の整備等
4	市民参加と情報共有	1-1-4	行政区の整理・統合の促進	高齢化に伴う自治会の運営をはじめ役員の担い手不足などの課題解決のために、各地区のアンケート調査や自治会の意見等を参考に、自治会と個別に協議を行う。また、統合の課題である自治会交付金の見直しも並行して検討する。	地域振興課	統合検討委員会等の設置・検討 (H27～H29)	自治会長との合併にむけた協議と各地区の補助金等の算定基礎の見直しなどのスケジュール	・自治会連合会二役会での協議 2回 ・各地区自治会長へのアンケート調査(1月実施) ・他市町村の自治会統合等交付金調査	B	自治会長アンケート「自治会の統合・再編について」 (1)31世帯以上の自治会(121自治会) ・統合・再編は必要 35(28.9%) ・ " 必要ない 58(47.9%) ・わからない 21(17.4%) ・無回答等 7(5.8%) (2)30世帯以下の自治会(33自治会) ・統合・再編は必要 14(42.4%) ・ " 必要ない 12(36.4%) ・わからない 5(15.2%) ・無回答等 2(6.0%) (3)全体(154自治会) ・統合・再編は必要 49(31.8%) ・ " 必要ない 70(45.5%) ・わからない 26(16.9%) ・無回答等 9(5.8%)
5	市民参加と情報共有	1-2-1	市民意向・満足度調査制度の運用・満足度向上	市政に対する市民の意向・直接的評価を把握するため、毎年度市民意向・満足度調査を実施し、最新の市民意向の確認と時系列でのデータを取得して市民意向の把握を行う。	総合戦略課	市民意向・満足度調査を実施 (毎年)	毎年度、市民意向・満足度調査を実施 無作為により3,000人を抽出	平成28年1月～2月に、市民3,000人を対象に、市民アンケートを実施。国の地方創生交付金(10/10)を活用。	B	市民アンケート結果(満足度と重要度) 「地元で働ける雇用環境」「活気をもたらす企業や工場」「消費者が満足できる商店や商店街」が、特に重要度が高い反面、満足度が低くなっている。

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
6	市民参加と情報共有 1-3-1	効果的な広報広聴	適切な広報媒体や手段を用いることにより情報発信力を強化し、本市の魅力積極的に発信する。全職員が広報広聴パーソンとしての意識を持って、スキルアップを図り、様々な機会を捉えて積極的に情報を発信する。	総合戦略課	「(仮称)日南市広報広聴戦略プラン」策定(H27)	「(仮称)日南市広報広聴戦略プラン」原案を作成。	素案を作成。	C	
7	市民参加と情報共有 1-3-2	電子自治体の推進	オープンデータに対する民間ニーズの把握や関連する法令等の関係を整理し、民間で活用できるよう検討する。また、ICTを積極的に活用し、オンライン申請、庁内の情報連携による窓口ワンストップ化、業務のアウトソーシング化などを推進する。	総合戦略課	庁内所有データの現状把握	庁内オープンデータの現状把握と分析	宮崎県が取り組む県・市町村で共同利用可能なオープンデータ公開ホームページ構築への参加に向けて、県情報政策課と連携。	B	宮崎県オープンデータ公開ホームページ(想定スケジュール) ・平成28年3月末 オープンデータ公開HP公開 ・" " 県のオープンデータ公開 ・平成28年7月末 市町村データ項目決定(県) ・平成28年度中 市町村のオープンデータ公開 政策立案や職員提案等のエビデンスに活かすことを目的とし研修会を開催 ・平成28年8月末 リーサス操作研修(希望職員30名) 平成27年3月に情報セキュリティポリシーガイドラインが改定され ・平成28年11月 日南市情報セキュリティ基本方針 並びに 同対策基準を改定 平成27年2月に地方公共団体オープンデータ推進ガイドラインが策定され ・平成28年12月 日南市オープンデータ推進に関する基本方針を策定
8	財政運営の適正化 2-1-1	経常収支比率の改善	普通交付税等が減少する中において、事務事業の見直し等の行財政改革の着実な実行により、経常経費の削減と歳入財源の確保を進め、経常収支比率の改善を図る。	財務課	経常収支比率:93.8%(H27決算)	経常経費の削減と歳入財源の確保の取組	平成27年度決算において、94.5%となり、前年度比0.9ポイントの改善となった。扶助費の増(272百万円)があったものの、地方消費税交付金の増(459百万円)により、改善となった。	C	参考 経常収支比率 H26年度 (分子)15,542,269千円 ÷ (分母)16,296,936千円 = 95.4% H27年度 (分子)15,718,993千円 ÷ (分母)16,639,356千円 = 94.5%
9	財政運営の適正化 2-1-2	実質公債費比率の抑制	一般会計や他会計において計画的な起債事業を行い、公債費を抑制し、実質公債費比率15.0%未満を堅持する。	財務課	実質公債費比率:12.4%(H27決算)	起債事業の抑制などによる公債費の縮減	平成27年度決算において、11.2%となり、前年度比0.7ポイントの改善となった。	A	参考 実質公債費比率 H26年度 11.9% H27年度 11.2% 元利償還金 ・一般会計:(H26)3,450,653千円 (H27)3,364,521千円(86,132千円)
10	財政運営の適正化 2-2-1	市有財産の適正管理	遊休地の有効活用を図るため、個々の物件の状況に応じた処分や貸付などを積極的に行うとともに、財産台帳の整備を行い適正な管理を行う。	財務課	35,000千円 [内訳] ・売却20,000千円 ・貸付15,000千円 (毎年)	遊休市有財産の積極的な売却及び貸付	改革効果額 62,962千円 [内訳] ・売却44,476千円 ・貸付18,486千円	A	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
11	財政運営の適正化 2-2-2	市税等滞納対策の強化	市税等の公平・公正の維持・確保、行財政基盤の確立のため、市税等の滞納対策の強化に努め、収納率の向上を図る。	税務課	徴収率(現年) 市税 98.0% 国保 93.3% (H27)	臨戸訪問の強化及び滞納者の状況把握の徹底 県税事務所との連携強化 プロジェクト会議の開催	徴収率(現年) 市税 98.7% 国保 94.6%	A	参考 徴収率 【市税】 現年度 (H25)97.9% (H26)98.4% (+0.5) (H27)98.7% (+0.3) 過年度 (H25)23.6% (H26)22.2% (-1.4) (H27)25.0% (+2.8) 【国保税】 現年度 (H25)93.2% (H26)94.2% (+1.0) (H27)94.6% (+0.4) 過年度 (H25)20.0% (H26)20.9% (+0.9) (H27)19.6% (-1.3) 平成27年度末滞納額 【市税】 287,451千円 【国保税】 243,161千円
12	財政運営の適正化 2-2-3	印刷物等の広告掲載	公共施設、ホームページ、刊行物、封筒等に民間業者や公共的団体等の有料広告を掲載し、経費の節減を図るとともに、新たな財源確保を図る。	総務課	有料広告の掲載 (毎年)	広告入封筒の寄附 ホームページバナー広告料 コミュニティビジョン設置料	改革効果額 2,598千円	B	平成27年度 市が使用する封筒に広告を掲載し、封筒作成にかかる経費を削減 (H27)2,100千円 ホームページへのバナー広告料 (H27)162千円 27年度新規: BTVケーブテレビ 本庁等に設置したコミュニティビジョンの設置料 (H27) 336千円
13	財政運営の適正化 2-3-1	受益者負担の適正化	使用料、手数料、負担金等について各種施設・事業ごとの経費等を考慮し、受益者負担が適正であるか検証し、必要に応じて見直しを図る。	財務課	検証・見直し (毎年)	当初予算編成時に見直しを図った。 ・いきいき合同金婚式の参加者負担金の徴収1組1,000円とした。 ・生涯学習講座受講料を1講座500円とした。 ・天福公園屋内多目的球技場新設及びテニスコートの人工芝生化により施設使用料の見直しを行った。 ・自動販売機の設置使用料について条例の改正により制度統一を行った。徴収については、28年度より施行。	改革効果額 428千円	B	いきいき合同金婚式参加者負担金: (H26)0円 (H27)1,000円 [全体34,000円] 生涯学習講座受講料: (H26)0円 (H27)500円 [全体393,500円] 自動販売機設置使用料(飲料水)H28年度～売上高の1割(非営利団体は年額5,000円)
14	財政運営の適正化 2-4-1	一部事務組合の財政改革	日南串間広域不燃物処理組合で運営している黒潮環境センターの事業に係る経費の負担金及び組合事業の更なる適正化を図る。	美化推進課	組合負担金の見直し (H27)	平成26年度の資源物売却益確定額を搬入量に応じ按分し、構成市に返還することで串間市と合意。	改革効果額 1,215千円	B	参考 日南串間広域不燃物処理組合への負担金は、「人口割」「投入割」「均等割」で算出。 「均等割」については、日南市3/4(旧3市町:各1/4)、串間市1/4となっている。

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度			備考	
					予定	取組概要	実績		
15	2-4-2	下水道事業の経営健全化	下水道事業の計画的かつ健全経営を行っていかうえで、明確な指針となる下水道事業経営計画を策定し、施設の整備、維持管理、施設の建設改良、経営効率化及び健全化、財政運営等について、5年又は10年間等の中長期的な目標・指針・計画を明らかにして、計画に基づき下水道事業を実施していく。	下水道課	下水道事業経営計画の策定(H27)	今後10年間の下水道施設における維持管理、建設改良及び下水道事業を実施するための財源等を反映した下水道事業経営計画を策定。	「日南市下水道事業経営計画戦略」を平成28年3月に策定。	B	「日南市下水道事業経営計画戦略」より(経営の基本方針) ・現在未普及地区の拡張工事を進めており、平成42年度が最終予定年度である。 ・また管渠や施設機器の耐用年数を迎えるものもこれからますます増加していく。 ・そのために長寿命化計画を策定し、また未普及に関しては認可申請等を行いながら、 収支のバランスを取りながら、工事等を進めていきたいと考える。
16	2-4-3	水道事業の経営健全化	企業意識を徹底し、事業経営の在り方を絶えず見直していくことにより、更なる経営の効率化、財務体質の強化を図るとともに、個々の職員の能力が組織全体としての経営能力の向上に繋がるよう、人材育成と技術の継承を行う。	水道課	中期計画の見直し(H27)	・遊休財産の貸付 ・配水管整備工事費のコスト削減	遊休財産の市内企業への貸付 使用料467千円/年 建設課と連携し、同時施工によるコスト削減 効果額 2,710千円 厚生労働省の「新水道ビジョン」等を踏まえ、「新日南市水道事業ビジョン」を策定。	B	
17	2-4-4	土地開発公社の健全化	長期保有土地の処分を推進するとともに、積極的に貸付等を行うことで経営の健全化を図る。	財務課	74,661千円(H27)	公社所有土地の売却及び保有地の貸付	保有土地の売却を行い、成果をあげることができた。 ・勝目氏邸用地 35,088千円	C	
18	2-4-5	病院事業の経営健全化	平成26年度に策定した「日南市立中部病院経営健全化計画」の病院経営の方向性に基づく健全化の実施計画である「日南市立中部病院経営健全化計画アクションプラン」に示した50項目を確実に実践し、患者が安全・安心な医療を受けられるよう、質の高い地域医療を提供するとともに、優れた医療人材の育成を図り、健全な病院経営を行う。	中部病院	経常収支比率104.7% 医業収支比率84.5% 職員給与費医業収益比率80.2% 病床利用率70.0% 一般会計繰入金 30,000千円(H27)	備考欄参照	平成27年度 経常収支比率102.6% 医業収支比率81.6% 職員給与費医業収益比率85.5% 病床利用率68.4% 一般会計繰入金 30,000千円	C	「経営健全化アクションプラン」は、地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割・使命強化に係るもの18項目、医療の質の向上と人材育成に係るもの12項目、安全で安心な医療の提供・推進に係るもの12項目、効率的な病院運営の推進に係るもの8項目の合計50項目で成り立っている。 経営指標 【経常収支比率】(H26)103.0% (H27)102.6% 数値は下がるも、単年度黒字を維持 ・(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100 ・100%以上の場合:単年度黒字、100%未満の場合:単年度赤字 【医業収支比率】(H26)77.3% (H27)81.6% 改善 ・医業収益÷医業費用×100 ・医業活動における経営状況を判断するもの(数値が大きい方がよい) 【職員給与費対医業収益比率】(H26)90.5% (H27)85.5% 改善 ・職員給与費÷医業収益×100 ・医業収益の中で、固定費である職員給与費が占める割合(数値が大きいほど経営状態が厳しい) 【病床利用率】(H26)66.0% (H27)68.4% 改善 ・年延入院患者数÷年延病床数×100 ・病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標(数値が小さいほど経営悪化の要因となる)

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度			備考	
					予定	取組概要	実績		
19	3-1-1	市の組織機構の見直し	多様化する市民ニーズや社会情勢に的確に対応するとともに、組織の横断的な連携を推進し、限られた人員で最大の効果が発揮できるよう組織機構の充実を図る。	総合戦略課	組織機構の見直しの実施(毎年)	組織の運用状況調査の実施(5月頃) 次年度の組織を構築(8月頃)	平成28年度日南市行政組織の見直し 地域振興課まちづくり係(地域振興課まちづくり係と建設課計画係の統合) 観光・スポーツ課クルーズ振興室(大型クルーズ船の誘致や寄港時の対応強化を図るため、観光・スポーツ課内にクルーズ振興室を設置)	B	
20	3-1-2	職員定数の適正化	定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を実施する。また、通年実施の退職勧奨募集に加え、年代別・個別のライフプランの周知・相談による追加の退職勧奨募集を行い、人事の新陳代謝の促進を図る。	総合戦略課・職員課	全職員 624人 削減 16人 計 608人 (H27)	定員適正化計画に基づく定員管理の実施	H28職員数611人 (前年比 13人) 目標16人との差3人 ・地方創生の取組のため商工政策課1人増 ・クルーズ振興室1人増 ・内閣府地方創生推進室派遣1人増	C	第二次定員適正化計画に基づき、5年間で68人の削減を目標とする。(平成22年～31年で139人の削減目標) 病院職員は除く
21	3-2-1	行政評価システムの充実	毎年度策定する事務事業実施管理表による計画的な事業展開と併せて、成果指標の設定や、事業の評価・検証を行い、翌年度の事業に反映させる。行政評価結果は市民に公表する。	総合戦略課	行政評価(内部・外部)の実施(毎年)	内部評価の実施(7月頃) 外部評価の実施(8月頃)	事務事業の内部評価及び外部評価を実施	B	
22	3-2-2	事務事業の縮小・廃止	行政評価システムを活用し、事務事業の必要性、効果、コストなど総合的に判断するとともに、事務の効率化・適正化及び経費節減などについて、すべての事務事業について抜本的見直しを図る。	総合戦略課	事務事業の見直し(毎年)	実施計画による見直し	行政評価等に基づいたPDCAサイクルによる事務事業見直しの実施	B	
23	3-2-3	個人給付的事業の見直し	個人給付的な事業について、給付の必要性や効果を整理し、給付対象や給付内容を見直した上で整理統合、廃止を行う。	財務課	個人給付的事業の見直し(毎年)	実施可能なものを随時整理統合、廃止	個人給付的な事業について、給付の必要性や効果を検証。整理すべき個人給付的な事業がなく実績なし。	C	
24	3-2-4	補助・交付金等の検証・見直し	事業費に対する市補助金・交付金などの割合や事業費に対する前年度繰越金の割合、補助団体等の活動内容、必要性、妥当性などを考慮し、補助・交付金等の見直しを予算査定に実施する。	財務課	補助・交付金等の抜本的見直し(毎年)	事業実施方法の見直し等により補助金を削減。	改革効果額 11,482千円	B	平成27年度当初予算 ・みなと朝市開催費補助金(300減額) ・漁業共済掛金補助金(5,883皆減) ・心豊かな学校づくり推進事業費補助金(小学校)(3,000皆減) ・心豊かな学校づくり推進事業費補助金(中学校)(1,999皆減) ・北郷町地区推進事業費補助金(300皆減)

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
 C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
25	3-2-5	庁舎管理経費等の節減	庁舎や付帯設備の計画的な改修を実施し、経費の抑制に努める。昼休み消灯や空調運転時間の短縮など省電に努め、今後は、さらなるエネルギーやごみの減量化等に取り組む。	財務課	前年度経費の1%減(毎年)	空調機器の運転時間の短縮等による節電対策等の実施。	庁舎光熱水費 対前年度比4.5%減	A	庁舎光熱水費 (H26)31,540千円 (H27) 30,117千円(1,423千円、 4.5%)
26	3-2-6	公用車の集中管理	計画的な公用車の入替(更新)を進めるとともに、事務処理の効率化、管理経費の削減及び公用車の適正な管理・運用を図る。	財務課	公用車の適正管理(毎年)	公用車の更新・配置について見直し 廃車4台 購入4台	購入3台 廃車2台 移管替1台 (財務課 中部病院)	C	
27	3-2-7	イベント等の統合・負担軽減	イベントや祭りなどの行事の統合や、それらを運営するための事務局機能の民間移行が可能かなど、行政負担の軽減、効率化に繋がる事務事業の見直しを図る。	総合戦略課	イベント等の在り方について整理(H27~H31)	翌年度の実施計画による見直し	なんごうハートフルまつりの運営主体の段階的移行の実施、 港あぶらつ朝市・日南ふれあい朝市の運営のあり方等に係る協議の実施 等	B	
28	3-2-8	公共工事のコスト縮減	工事発注の効率化を図るとともに、新工法の導入などにより、公共工事コストの縮減を図る。	財務課	調査・研究・研修等の実施(毎年)	電子入札の導入検討 工事発注時期の平準化検討	電子入札の導入検討 工事発注時期の平準化について県と連携を図った。	B	
29	3-2-9	県・市町村との連携強化の検討	持続可能な行政運営を確立していくとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、県や市町村との広域連携、役割分担及び連携強化について検討する。	総合戦略課	県・近隣自治体との広域的な連携について検討(毎年) 権限移譲事務:前年実績+2件(毎年)	関係機関との意見交換 広域協議会による意見交換	日南・串間広域市町村圏協議会において、意見交換。 ・研修の共同実施 ・地方創生に向け、連携して取組	C	
30	3-2-10	マイナンバー制度の活用	平成27年度から運用開始するマイナンバー(社会保障・税番号)制度を活用し、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた取り組みを推進する。	総合戦略課	・個人番号通知(10月) ・制度運用開始(1月)(H27)	職員説明会 申請書様式の変更 条例改正 独自利用事務の検討 個人情報保護評価の実施 等	職員研修会等開催 申請書様式の変更 条例改正・制定 独自利用事務の条例化 特定個人情報保護評価の実施 等	B	
31	3-3-1	職員給与制度等の見直し	職員の給与制度については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を尊重しながら、引き続き給与水準の適正化を行うとともに、職務・職責・能力をより重視した給与制度への転換を検討する。	職員課	人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準拠(随時)	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて給与改定を実施	給料表平均2.0%の引き下げ 給料表平均0.45%の引き上げ 他 改革効果額 18,113千円	B	

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度			備考	
					予定	取組概要	実績		
32	行政の効率化・スリム化 3 - 3 - 2	職員配置の適正化	職員の適性に応じた人事異動による配置を行い、事務の効率化と職員の資質・能力の向上を図る。	職員課	自己申告書の提出、所属長ヒアリング、個別ヒアリング等を実施し適正化を図る(毎年)	組織や人事に関して所属長ヒアリングを実施。 前年度 自己申告書提出率(41.0%)から5.0ポイント増を図る。	職員の適性や意識の把握を行うため、自己申告書を提出させているが、提出率が34.2%と、前年度比6.8ポイント減となった。	C	
33	行政の効率化・スリム化 3 - 3 - 3	時間外勤務の縮減	時間外勤務を縮減することにより経常的経費である人件費を抑制するとともに、職員の心身の健康の維持・向上を図る。	職員課	業務の見直し、定時退庁の徹底(毎年)	職員課から各所属長に対する指導(業務の見直し、業務量の平準化)定時退庁に努める日(水曜日)の徹底	時間外勤務手当 対前年度比 7,306千円増 (8.8%増)	C	時間外勤務手当 (H26) 82,552千円 (H27) 89,858千円 (+ 7,306千円、+ 8.8%)
34	行政の効率化・スリム化 3 - 4 - 1	人事評価制度の構築	職員の意識改革と適材適所への職員配置に活用するため、地方公務員法の改正に準じて人事評価制度を構築し、導入する。	職員課	人事評価制度の試行的導入(H27)	評価者研修等の実施 試行的導入	評価者研修及び職員向け研修の実施 ・全職員対象1回 ・課長対象 1回 ・担当課対象1回 試行的実施	B	日南市では、「めざすべき職員像」を実現するために、職員一人一人が自分の強み弱みを自覚し、それを踏まえて自分の能力を高める、すなわち「気づき、考え、行動する」こと、またそれを育成し、支援することを基本とした「人材育成型」の人事評価制度を導入する。 (めざすべき職員像) 誠実・公正で市民に信頼される職員 市民と協働し地域をつくる職員 積極的に自己革新し迅速に行動する職員 地球的視野と豊かな郷土愛を持つ職員 組織の連帯を築き未来を創造する職員
35	行政の効率化・スリム化 3 - 4 - 2	職員研修の充実	行政サービスの向上に必要な職務遂行能力の習得、専門知識・技能の習得はもとより、自己成長や自己啓発について意欲的な職員の育成に努める。	職員課	職員研修の実施及び研修内容の見直し(毎年)	前年度の研修参加者から5.0%増の受講者を得る。 H26研修参加者実績 延889人	H27職員研修参加者 延1,606人 (前年比80.7%増)	A	研修参加者増要因 ・人事評価制度に対する全職員向けの研修会の実施 ・職員意識改革研修の参加者の増 ・スキルアップや人材育成のため、市町村職員研修センターへの積極的な派遣を実施
36	行政の効率化・スリム化 3 - 5 - 1	学校給食業務の民間委託の検討・導入	直営で運営している学校給食業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	学校教育課	民間委託の検討・導入(H27～H31)	民間委託を行うために必要となる「直営調理場の再編」及び「給食配送校の見直し」を行った。	平成27年9月より南郷中学校の給食調理場を廃止し、中央共同調理場からの給食配送に変更した。 また、現在、単独調理場である北郷小中学校給食調理場を共同調理場に変更するため、平成28年度より酒谷小学校への配送を行う。	B	参考 学校給食調理室等の配置(平成28年度) 中央共同調理場(14校、約2,800食) 小学校: 飫肥、吾田、油津、東郷、桜ヶ丘、大窪、榎原 中学校: 飫肥、吾田、油津、東郷、榎原、酒谷、南郷 細田共同調理場(4校、約350食) 小学校: 細田、大堂津、湯上 中学校: 細田 北郷共同調理場(3校、約400食) 民間委託 小学校: 北郷、酒谷 中学校: 北郷 鶴戸小中学校(約70食) 吾田東小学校(約500食) 南郷小学校(約400食)
37	行政の効率化・スリム化 3 - 5 - 2	資源物収集業務の民間委託の検討・導入	直営で実施している資源物の収集運搬業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。	美化推進課	民間委託の検討・導入(H27～H31)	資源物の収集体制の見直し等	資源物の収集体制の見直し検討	B	資源物収集運搬体制 旧日南市エリア…直営 旧北郷町、旧南郷町エリア…民間委託

【実績評価】 A...期待する効果(目標)以上に実施 B...期待する効果(目標)どおりに実施
C...期待する効果(目標)を下回った D...期待する効果(目標)を達成できなかった

区分	分類番号	改革項目名	改革方針	担当課名	平成27年度				備考
					予定	取組概要	実績	評価	
38	3-5-3	行政の効率化・スリム化 保育所の民営化の検討・導入	直営で運営している保育所について、民営化の可能な施設は民営化を進め、民間活力による特長ある経営を目指す。	こども課	民間委託の検討・導入 (H27～H31)	大堂津保育所及び細田児童館の民営化検討	関係部署との協議実施	B	
39	3-5-4	行政の効率化・スリム化 民間活力導入の推進	すべての事務事業について、民間委託、民営化及び嘱託・臨時職員での対応等の可能性を検証し、民間活力導入を推進する。	総合戦略課	民間委託の検討・導入 (H27～H31)	施設、事業所管課との協議	各課において、民間委託可能な事務事業の洗い出しを実施	B	
40	4-1-1	公共施設のマネジメント 公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画を策定することにより、本市が有するすべての公共施設の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。	総合戦略課	「公共施設等総合管理計画」策定 (H27～H28)	公共施設等の現況調査 施設担当職員説明会	公共施設等のデータベース化 公共施設等の概要・コスト・サービス情報等を掲載した施設カルテの作成	B	
41	4-1-2	公共施設のマネジメント 消防施設等の整理・統廃合の検討	老朽化している消防施設、車両等の整理を行うとともに、消防団組織の強化を図りながら、効果的、効率的な活動が行えるよう、組織の充実・多様化を図る。	消防本部	消防施設等の整理・統廃合 (H27～H31)	遊休施設の整理 消防団関係者との協議	遊休施設の整理 旧札之尾(南郷)格納庫解体、 旧田代(北郷)格納庫解体、 旧脇本(南郷)格納庫譲渡 手続中 8月に消防団改編検討委員会を設置。 各分団にアンケート実施。	B	
42	4-2-1	公共施設のマネジメント 指定管理者制度の積極的活用	地方自治法第244条の2第3項に基づき、市の施設の管理を法人等の団体を指定し行わせることで、民間企業のノウハウを導入し、管理経費削減やサービス向上を図る。	総務課	指定管理者制度導入の検討 (H27～H31)	既存施設の指定管理者更新 (更新)25施設	指定管理施設数 (H27) 37施設	B	
43	4-2-2	公共施設のマネジメント 施設ごとの管理運営見直し	各所管課の管理する施設の管理運営状況を精査し、経費節減等の管理運営の合理化を進めるとともに、指定管理者制度の導入や施設の民間譲渡を検討する。	総合戦略課	指定管理者制度導入や施設の民間譲渡の実施(H27～H31)	公共施設等の現況調査 (公共施設等総合管理計画の策定)	各課において、民間委託可能な事務事業(施設)の洗い出しを実施。(民間活力導入の推進)	B	「3-5-4 民間活力導入の推進」「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」「4-2-1 指定管理者制度の積極的活用」と連動して取り組む。
44	4-3-1	公共施設のマネジメント 公共施設の整理・統合	平成28年度に策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の維持・統合・廃止を実施する。	総合戦略課	「公共施設等総合管理計画」策定 (H27～H28)	公共施設等の現況調査 (公共施設等総合管理計画の策定)	公共施設等のデータベース化 施設カルテの作成に向け、 公共施設等の概要・コスト・サービス等の情報収集	B	「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」と連動して取り組む。
45	4-4-1	公共施設のマネジメント 公共施設の開館日・開館時間の見直し	各公共施設について、市民の利便性や効果、利用実態などを見極めた上で、開館日や開館時間などの見直しを検討する。	総合戦略課	開館日・開館時間の見直し (H27～H31)	公共施設等の現況調査 (公共施設等総合管理計画の策定)	公共施設等のデータベース化 施設カルテの作成に向け、 公共施設等の概要・コスト・サービス等の情報収集	B	「4-1-1 公共施設等総合管理計画の策定」と連動して取り組む。